

## ①診療

診断が困難な症例や標準的治療では病態が安定化しない重症及び難治性アレルギー疾患患者に対し、関係する複数の診療科が連携し、診断、治療、管理を行う。

【具体的に想定される取組(例): 拠点病院の相談窓口を拠点としたネットワーク構築及び連携】

- ・内科、小児科、救急医療等、関係する診療科で情報共有しながら診療を実施する。
- ・専門医がいる医療機関と遠隔地の医療機関等が重症度に応じて連携した診療を実施する。

## ②情報提供

アレルギー疾患の重症化の予防には、平時からの自己管理が重要であるため、患者やその家族、地域住民に対するアレルギー疾患に関する適切な情報の提供に取り組む。また、都道府県連絡協議会が企画する、患者やその家族に対する定期的な講習会や地域住民に対する啓発活動等に主体的に取り組む。

【具体的に想定される取組(例): 拠点病院の相談窓口を拠点とした情報提供】

- ・アレルギー疾患の症状等聞き取りに応じて、必要な医療機関受診の紹介等
- ・その他、アレルギー疾患に関する適切な情報提供

## ③人材育成

都道府県連絡協議会での検討を基に、都道府県でアレルギー疾患医療に携わる医療従事者の知識や技能の向上に資する研修のみならず、保健師、栄養士や学校、児童福祉施設等の教職員等に対する講習の実施に、積極的に関与する。

【具体的に想定される取組(例): 人材育成研修の実施】

- ・学校等職員、行政関係者、県民等を対象とした研修会の開催
- ・医師、看護師、管理栄養士等、医療従事者を対象とした研修会の開催

## ④研究

学校現場でのアレルギー疾患対策の状況やアレルギー疾患の地域的特性等、都道府県におけるアレルギー疾患の実情を継続的に把握するための調査・分析を行い、都道府県によるアレルギー疾患対策の推進を支援する。また、国が長期的かつ戦略的に推進する全国的な疫学研究、臨床研究等に協力する。

【具体的に想定される取組(例): アレルギー実態把握に関する分析等】

- ・アレルギー実態把握のための調査票作成に係る助言等
- ・県内のアレルギー疾患実態調査結果に対する医学的見地をもとにした分析等支援

## ⑤その他

都道府県の各地域における学校や児童福祉施設等が抱えるアレルギー疾患に関する諸問題に対し、市区町村の教育委員会や市区町村の関係部局に対し、医学的見地からの助言、支援を行う。

【具体的に想定される取組(例) 市町村等への助言、支援】

- ・学校等が抱えるアレルギー疾患に関する諸問題を改善するための市町村教育委員会等関係部局への助言、支援等の実施。